



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	14,464	58.0	2,443	42.9	2,564	66.0	1,441	68.3
29年2月期第3四半期	9,152	24.9	1,710	47.8	1,545	35.6	856	32.5

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,628百万円 (37.2%) 29年2月期第3四半期 1,186百万円 (32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	31.71	30.73
29年2月期第3四半期	19.18	18.90

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	16,468	10,834	60.7	218.15
29年2月期	12,746	9,164	67.0	188.73

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 9,992百万円 29年2月期 8,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年2月期(予想)の当該基準日における配当予想額は未定としております。

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	46.8	3,000	36.0	3,000	36.8	1,800	42.2	39.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	46,066,500株	29年2月期	45,527,400株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	261,843株	29年2月期	261,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	45,462,374株	29年2月期3Q	44,654,487株

(注)平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略を実効性とコスト効率を両立させながら総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、堅調な成長を継続しました。

コンサルティングサービスを基本とする従来の戦略PRサービスにとどまらず、Webメディアを介した動画やアドテクノロジーなど最新の情報拡散手法を積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ために必要となる実効性の高い幅広いサービスを、タイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで実現するコミュニケーションインフラとしての体制強化を進め、引き続き顧客の幅広い需要を取り込むことができました。

特に、昨今の媒体の増加やスマートフォンなどの携帯端末の進化等により、Webメディアが、商品やサービスを購入する際など生活者にとっての有力な情報源としてますます利用されていることを踏まえ、当社グループとしても、特にスマートフォンによって利用されるWebメディア戦略が顧客企業のコミュニケーション戦略において新たな付加価値を生み出す重要な分野であると考え、スマートフォンで検索されやすくかつ拡散されやすいコンテンツ生成し適切なコンテンツデリバリーを実現するサービス分野「コンテンツワイヤー」の強化を進め、当社グループ運営によるメディアの拡充や有力メディアとの提携などにも取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,464百万円（前年同期比58.0%増）、営業利益は2,443百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は2,564百万円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,441百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

また、引き続き中長期的なグループの成長も見据えた事業体制の強化も積極的に推進しました。

Webメディアを中心としたコミュニケーション戦略が注目される一方で、ネット上の風評等に対するリスクマネジメントサービスへのニーズもますます高まっていることから、当社は、平成29年12月に、ネット上の風評被害に関わるリスクマネジメントサービスを手掛ける株式会社ブランドコントロールを子会社化しました。同社は、ネット上のリスクマネジメントだけでなくブランドの向上のためのサービスもあわせて展開し、特にその実効性の高さにおいては高い競争力を有しております。同社の子会社化により、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略における「守り」のための重要なサービス分野の強化を実現し、当社グループのさらなる成長につなげていくことができるものと考えております。

海外事業に関しても、平成29年11月には株式会社マイクロアドの韓国における子会社でオンライン広告サービスを手がけるMicroAd Korea Inc.の発行済全株式を取得しました。当社グループの現地法人「Vector Korea Inc.」として再編し、既存の資産を活用しながら韓国におけるPRサービスやアドテクノロジーを活用したマーケティングサービスの展開を進めてまいります。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRを合わせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社一家ダイニングプロジェクトが平成29年12月12日に、株式会社グローバル・リンク・マネジメントが同12月13日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRにとどまらない幅広いサービスを展開し、引き続き堅調に推移しました。株式会社IRTVによるIRサービスも順調に業績を伸ばしたほか、特に最近のM&A等によるサービス強化を進めるWebメディアに関わるサービス分野が着実に実績を積み上げたことから、全体として前年同期比で大きな成長を達成しました。

その結果、PR事業全体では、売上高は10,621百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益は1,795百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

#### ・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、平成29年11月には利用企業社数が20,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,260百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は286百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告マーケティング業界でビデオリリースを商習慣にする」というビジョンを掲げ積極的な営業活動を推進したほか、代理店による販路拡大およびその販売も順調に進展しました。その結果として、特定の業界や大型案件に依存することなく幅広く案件を獲得し、獲得案件数において前年同期比で大きな成長を達成いたしました。アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は809百万円（前年同期比44.6%増）、営業利益は195百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

平成28年12月に持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、効率的なマーケティングに基づくオンライン販売を推進し、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は1,966百万円、営業利益は175百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,722百万円増加し、16,468百万円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、9,487百万円と前連結会計年度末に比べ1,611百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が514百万円、受取手形及び売掛金が735百万円、商品及び製品が155百万円、未成業務支出金が147百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、6,980百万円と前連結会計年度末に比べ2,110百万円の増加となりました。これは、のれんが786百万円、投資有価証券が1,222百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加し、5,633百万円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、5,438百万円と前連結会計年度末に比べ2,065百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が123百万円、短期借入金が1,399百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、195百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が24百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、10,834百万円と前連結会計年度末に比べ1,669百万円の増加となりました。これは、資本金が143百万円、資本剰余金が150百万円、利益剰余金が1,176百万円、非支配株主持分が223百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月12日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであり、当該記載内容からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	4,572,091
受取手形及び売掛金	3,035,352	3,771,191
商品及び製品	104,985	260,712
未成業務支出金	93,171	240,500
繰延税金資産	142,874	142,556
その他	530,566	628,280
貸倒引当金	△88,344	△127,911
流動資産合計	7,875,985	9,487,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	319,987
機械装置及び運搬具	5,674	6,619
工具器具備品	408,652	435,005
リース資産	62,140	74,390
減価償却累計額	△389,398	△449,578
有形固定資産合計	362,540	386,425
無形固定資産		
のれん	501,929	1,288,054
ソフトウェア	254,125	292,259
その他	95,203	96,738
無形固定資産合計	851,257	1,677,052
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,491	4,422,193
敷金及び保証金	426,561	451,809
繰延税金資産	6,926	7,092
その他	32,443	42,077
貸倒引当金	△8,976	△5,698
投資その他の資産合計	3,656,447	4,917,473
固定資産合計	4,870,245	6,980,951
資産合計	12,746,230	16,468,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	681,942
短期借入金	989,040	2,388,362
1年内返済予定の長期借入金	-	2,915
未払法人税等	446,884	500,232
賞与引当金	143,627	179,452
リース債務	13,858	16,094
その他	1,220,932	1,669,229
流動負債合計	3,372,515	5,438,228
固定負債		
長期借入金	-	19,668
社債	-	5,000
リース債務	29,106	26,572
繰延税金負債	159,277	134,495
その他	20,357	9,608
固定負債合計	208,740	195,345
負債合計	3,581,256	5,633,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,101,033
資本剰余金	2,436,442	2,586,975
利益剰余金	3,881,379	5,057,486
自己株式	△259,488	△259,531
株主資本合計	8,016,206	9,485,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	472,795
為替換算調整勘定	5,006	33,534
その他の包括利益累計額合計	526,966	506,329
新株予約権	12,213	9,637
非支配株主持分	609,588	832,867
純資産合計	9,164,974	10,834,800
負債純資産合計	12,746,230	16,468,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	9,152,088	14,464,380
売上原価	3,683,747	5,199,215
売上総利益	5,468,341	9,265,164
販売費及び一般管理費	3,758,107	6,821,976
営業利益	1,710,233	2,443,188
営業外収益		
受取利息	46,995	12,110
投資有価証券売却益	-	190,045
投資事業組合運用益	-	17,439
受取補償金	-	37,150
持分法による投資利益	44,767	-
その他	7,524	9,839
営業外収益合計	99,286	266,584
営業外費用		
支払利息	1,866	5,783
為替差損	153,473	38,163
貸倒引当金繰入額	41,066	9,535
投資事業組合運用損	10,494	3,866
投資有価証券評価損	37,160	39,999
持分法による投資損失	-	41,417
その他	20,299	6,695
営業外費用合計	264,360	145,463
経常利益	1,545,158	2,564,309
特別利益		
固定資産売却益	1,591	2,102
負ののれん発生益	-	3,394
特別利益合計	1,591	5,497
特別損失		
固定資産除却損	1,778	9,529
リース解約損	1,456	-
段階取得に係る差損	-	1,379
減損損失	36,665	20,046
特別損失合計	39,899	30,955
税金等調整前四半期純利益	1,506,850	2,538,852
法人税等	590,493	889,334
四半期純利益	916,356	1,649,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,918	207,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,438	1,441,671



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	916,356	1,649,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,804	△49,163
為替換算調整勘定	△3,277	28,527
その他の包括利益合計	270,527	△20,636
四半期包括利益	1,186,884	1,628,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,966	1,421,884
非支配株主に係る四半期包括利益	59,918	206,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「特別損失」に表示されていた「投資有価証券評価損」は、当社グループにおけるベンチャー支援の規模が拡大し、その投資にかかる損益が経常的に発生することを鑑み、損益発生の実態をより適切に表示するために、当第3四半期連結累計期間より「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた37,160千円は、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,801,951	926,682	336,056	-	9,064,690	87,398	9,152,088	-	9,152,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,771	92,245	223,616	-	359,633	213,321	572,955	△572,955	-
計	7,845,723	1,018,927	559,673	-	9,424,323	300,720	9,725,043	△572,955	9,152,088
セグメント利益	1,192,133	232,410	162,770	-	1,587,313	55,338	1,642,652	67,580	1,710,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額67,580千円は、セグメント間取引消去67,580千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,556,560	1,140,049	564,900	1,966,079	14,227,589	236,790	14,464,380	-	14,464,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,819	120,488	244,476	-	429,784	358,482	788,267	△788,267	-
計	10,621,379	1,260,538	809,376	1,966,079	14,657,374	595,273	15,252,647	△788,267	14,464,380
セグメント利益	1,795,074	286,740	195,617	175,834	2,453,266	△12,110	2,441,155	2,032	2,443,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額2,032千円は、セグメント間取引消去2,032千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において、平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円、「ビデオリリース事業」セグメントにおいて6,833千円の減損損失を計上し、連結決算において2,787千円の消去が生じております。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧㈱Alpaca)を、第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを、当第3四半期連結会計期間からMicroAd Korea Inc.を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては646,742千円であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式会社ブランドコントロール株式の取得

当社は、平成29年11月30日開催の取締役会において、株式会社ブランドコントロールの株式を株主5名より取得して、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき平成29年12月15日に同社の株式70株の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手の名称

井原正隆  
坂本英峰  
河西佑太郎  
林正栄  
桐谷直毅

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社ブランドコントロール  
事業の内容 インターネット上におけるブランドリスクマネジメント事業  
資本金の額 1,000千円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 70株  
取得価額 1,059,397千円  
取得後の持分比率 70.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入による資金により取得いたしました。

2. カウモ株式会社株式の取得

当社の連結子会社である株式会社メディコマは、平成29年12月20日開催の取締役会において、カウモ株式会社の全株式を取得して、完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき平成29年12月25日に同社の株式の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社メディコマとの事業シナジーを生かし、当社グループにおけるメディア事業運営を強化することを目的としております。

(2) 株式取得の相手の名称

太田和光  
Skyland Ventures  
East Ventures  
インキュベイトファンド

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 カウモ株式会社  
事業の内容 購買支援サービスサイトの運営  
資本金の額 34,680千円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 30,400株  
取得価額 350,000千円  
取得後の持分比率 100.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入による資金により取得いたしました。

3. 株式会社JION

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会において、株式会社JIONの全株式を取得して、同社を完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき平成30年1月9日に同社の株式の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループのメディア事業の加速的な成長を実現することを目的としております。

(2) 株式取得の相手の名称

株式会社ミスターフュージョン

(3) 買収する会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社JION
事業の内容	オウンドメディアサイトの運営
資本金の額	8,500千円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	115株
取得価額	150,000千円
取得後の持分比率	100.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により取得いたしました。